慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	W· アイサード J· H· カンバーランド共編 地方経済計画
Sub Title	Regional economic planning : techniques of analysis for less developed areas. edited by Walter Isard and John H. Cumberland.
Author	高橋, 潤二郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1962
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.55, No.1 (1962. 1) ,p.94(94)- 96(96)
JaLC DOI	10.14991/001.19620101-0095
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19620101-0095

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

依然として存在することは事実であるとしても、数学の重要性への認識が次第にたかまってきているということができるであろう。本書は、わが国のマル〃ス経済学における数学利用の先駆者である越村氏が、このような情勢に促されて、旧著『労働価値説の数学的展開』および『再生産論』に改訂をくわえ、また経済波動の理論などをあらたに展開して刊行されたものである。

したがって本書の内容は、価値論、貨幣論、剰余価値論、再生産論、生産価格論、市場価格論、および経済波動の理論ときわめて広汎な領域にわたっている。これらは大部分マルクス経済学に、行列および行列式を適用して、マルクス理論を書きかえたものであり、マルクス経済学の数学的展開というよりは、むしろ展開のための基礎をあたえたものとみることができるであろう。

本書の諸章のうちで、ユニークな点はあらたにつけくわえられた「市場価格と経済波動の理論」である。これは資本移動、それにともなう市場価格の変動という、生産価格への均衡の過程に、タイム・ラグを導入して、経済変動を分析しようとするものである。この議論が、恐慌、景気循環論にどのような関連をもつかについて、著者は、発散振動の場合にある部門の利潤が負になり、その影響が他の部門に波及して、全般的恐慌がひきおこされると考えている。しかし波及過程についてはここではそれ以上のべられていない。（著者の「はしがき」によれば恐慌は本書の続編でとり上げられる予定のようである。）このような理論のみから恐慌を説明しうるかどうかは別として、それが恐慌論の中で重要な地位をしめるであろうことはあきらかである。なぜならば、技術革新、それによる資本の移動、市場価格、利潤の変動などはここにみられるような分析なしには不可能であるからである。ただ越村氏の議論の基底にある、氏独特の価値の価格への転形の解決法には賛成し難い。

本書を全体としてながめるとき、以前の諸著書と同様にあまりにもマルクス経済学への数学導入に力点がおかれすぎ、経済学への数学の導入というよりは、数学への経済学の導入という観があるのは残念である。数学が経済学の言葉としていかに有効であるかを本書の続編があきらかにすることを期待したい。

（東洋経済新報社・A5・二二四頁・七五〇円）

―持丸悦朗―

『地方経済計画』

W・アイサード
J・H・カンバーランド共編

Regional Economic Planning; Techniques of analysis for less developed Areas. edited by Walter Isard and John H. Cumberland.

最近、わが国でも地方経済開発に関する論議が活発になってきた。周知の様に、昨年末発表された所得倍増計画は、「産業の適正配置の推進」を強調しているし、従来、この側面については殆んど触れなかった経済白書も今年は、特に、「地域構造の変革」という一項をもうけ、これについて論じているし、更に、経済企画庁、通産省も夫々の構想ないし計画のもとに、地方経済開発の意図を示している。

しかし乍ら、この様な動向にも拘らず、この分野が比較的最近に開拓されたことからいって、わが国における地方経済に関する調査、分析、理論的研究の水準は必ずしも高いとはいい得ない。とりわけ、各国に於ける地方経済開発の現状や開発計画の目的と内容、そして地方経済の分析方法については、従来これらに関する資料、文献が断片的にしか入手し得なかったことからいって、殆んど研究されていないのが現状である。この意味で、欧米諸国・における多数の専門家の論文を集録したこの「地方経済計画」の刊行は極めて有意義なことといってよかろう。即ち、本書は一九六〇年六月一九日から七月一日にかけ、OEECのヨーロッパ生産性本部によってイタリーで開催された「経済開発の諸問題に関する第一回研究会議」における報告と討論とを集録したものであるが、この会議はこの種の国際会議としてはおそらく世界で最初のものと思われ、その意味で劃期的なものであり、各国における地方経済に対する関心のたかまりつつあることを示すものといってよかろう。参加者はギリシア、イタリー、スペイン、トルコ、ユーゴスラヴィアの五ヵ国をはじめ、オブザーヴァーとして参加した英、米、仏、オランダの諸国、更にOEECやEEC等の国際機関からの代表者を含め、総計五七名であるが、このうちには、この分野における第一人者であるW・アイサードをはじめ、ローゼンスタイン・ローダン。L・ロドウィン等の名がみられる。

内容はイントゥロダクションをかねた第一部から討論の内容を要約整理した第五部にいたるまで、五パーツにわかれ、第二部が参加五ヵ国（に加えてプエルト・リコ）における全国・地方計画と経済開発の現状、第三部が経済開発過程における基礎的諸問題、そして第四部が分析の諸技術を扱っているが、この構成からも知られる様に、本書は、先ず経済開発における地方計画の意義と実態を考察し、次いで、地方経済開発において生ずる諸問題について述べ、最後に、計画との関連における地方経済の分析方法を論じているものである。このうち、最も重視すべきはいうまでもなく第四部であるが、ここでは、農業構造、農家経営の分析をはじめ、地方レヴェルへの社会会計、投入産出分析の適用、そして地方開発計画の利益―費用分析等が述べられている他、J・R・ブードヴィユによる最近の地方経済分析技術のサーヴェイとW・アイサード、J・H・カンバーランドによる比較費用とインダストリアル・コンプレックス分析の導入によるこれら諸方法の綜合がつけ加えられている。これらのうち、地方レヴェルへの社会会計、投入産出分析の適用は既にわが国でも各方面で論ぜられており、又、比較費用とインダストリアル・コンプレックス分析の導入もアイサードの既著に展開されているものであるが、ブードヴィユのそれは、対象となる経済空間 economic space を同質、結節、計画という三地域に区別し、夫々に対するミクロ、マクロ的立場からの調査、計画の立案と実施を主張したものであり、この側面に興味をもつ地理学研究者にとっては必読のものといってよかろう。

只、問題とすべきは全体として、本書に示された分析技術がそれ自体あまりにもリファインされたものであり、現実に利用し得る統計資料ないし、調査報告の量、質的水準を考慮した場合、果して、これをそのまま現実に活用し得るか、ということであろう。分析技術はわれわれが現実にそれを応用し、かつその結果を活用し得てこそ有意義なのであって、現実に活用し得ないそれは、いかに高度のレヴェルのものであっても、その意義が少いことはいうまでもない。従来、わが国で作成された産業連関表が（全国レヴェルのそれでさえ）計画立案に当って、殆んど利用されていないことからいって、このことは特に強調しておくべきことであろう。

（The European Productivity Agency of

the Organization for European Economic Co-operation, 1961, pp. 450. $ 6.00.)

—高橋潤二郎—

＊　＊　＊

ヘルベルト・マルクーゼ著
桝田啓三郎・中島盛夫・向来道男共訳

『理性と革命』

本書におけるマルクーゼの立場は、思想全体を眺めやるにその社会史的側面（諸思想が世界史的発展を媒介にして、現代思想として実現されるプロセス）を重視し、とくに、第二次大戦を通して経験したファシズムへの思想の社会史的帰結を追うことをとおして、現代思想のもつ危機をあきらかにしてゆこうとするにある（この点はエピローグに若干コメントされているに止まり、後の分析にまたなくてはならないが）。マルクーゼは、一貫してヘーゲル主義を主題とし、ヘーゲルにおける哲学から社会理論への内的発展（ヘーゲルにおける初期の著作から「精神現象学」、「論理学」を媒介として歴史哲学及び政治哲学への道）のうちでその契機となっている「理性」の概念をのちの思想がどのようにうけとめ固有の社会理論を形成したかを探究している。無論このような企てはマルクーゼに始まるものではなく、西欧合理主義の一理解として、ルカーチ（「理性の崩壊」、「若きヘーゲル」）にも共通しており、研究史の上からはマルクーゼがルカーチの立場に近いといえよう。

本書の主要な内容は、第一部ヘーゲル哲学の基礎（ヘーゲルと哲学体系）、第二部社会理論の興隆（キルケゴール・フォイエルバッハ、マルクス、サン・シモン、コント、シュタール、ローレンツ・フォン・シュタイン、グリーン、ボウズンキット、ファシズム、レーニズム）に分かれているが、中心はヘーゲルからマルクスへの、すなわち、哲学から社会理論への発展にある。ヘーゲルは、理性的なものを現実的なものとし、現実的なものを理性的であるとして、弁証法的な発展の中に理性の実現（現実化）をみた。ヘーゲル哲学の体系はまさにかかる過程そのものである。すなわち、「哲学から国家および社会の領域への移行は、ヘーゲルの体系にとって、一つの本質的な部分をなすものであった。かれの哲学の基本的な諸観念は、国家と社会がそれまでとってきた特殊な歴史的形態のうちに、実現されていた。したがって、国家や社会があらためて理論的な関心の的になったのである。哲学はこのようにしてすでに社会理論に移っていたのである。」（二八一頁）この過程が思想史のうえで実現されたのがヘーゲルからマルクスへの発展であった。マルクーゼは、このような観点からマルクスにおける哲学から経済学への推転を問題にして、それを労働過程分析を通して行う。労働過程論を中心とするマルクスの社会理論はヘーゲル哲学の批判的側面をひきつぎ、否定的弁証法（否定の否定）と疎外概念を核心とするものと考えられ、かかる「疎外された」労働の止揚こそが理性実現のための普遍的革命を必要とすると考えている。

マルクーゼは、マルクスにより確立された否定的弁証法に基づく社会理論を、肯定的社会理論と対立させ、思想の上で二つの世界に対決した現状にヘーゲル主義が何によってになわれ、何を解決しようとするかを更めて問いかけているのである。（岩波書店・B6・四八六頁・七八〇円）

—飯田裕康—